



# 山形県公報

平成17年12月27日(火)

号 外(61)

## 目 次

### 告 示

財政状況の公表..... (財 政 課) ... 1

## 告 示

山形県告示第1187号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項の規定による平成16年度決算状況及び平成17年度上半期の財政状況並びに地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定による平成16年度決算状況及び平成17年度上半期の業務の状況を次のとおり公表する。

平成17年12月27日

山形県知事 齋 藤 弘

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、平成16年度の決算状況及び平成17年度上半期の決算状況について、公営企業会計については、平成16年度の決算状況及び平成17年度上半期の業務の状況についてであります。

第1 平成16年度決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支の状況

平成16年度の一般会計決算額は、第1表のとおり、歳入総額は、6,224億4,483万余円、歳出総額は、6,183億9,103万余円であり、歳入歳出総額の差引（形式収支）は40億5,379万余円となり、明許繰越等により翌年度へ繰り越すべき財源12億8,754万余円を差し引きますと、実質収支は27億6,625万余円となり、前年度の25億3,975万余円を上回りました。

第1表

平成16年度一般会計決算収支

（単位：千円）

区	分	平成16年度決算額 (A)	平成15年度決算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 歳入	総額	622,444,832	638,121,493	15,676,661
2 歳出	総額	618,391,033	633,245,777	14,854,744
3 歳入歳出	差引額	4,053,799	4,875,716	821,917
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	-	-	-
	(2) 繰越明許費繰越額	1,224,911	2,298,979	1,074,068
	(3) 事故繰越し繰越額	62,632	36,979	25,653
	計	1,287,543	2,335,958	1,048,415
5 実質収支	額	2,766,256	2,539,758	226,498

（注）千円未満は四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

最近5箇年間に於ける決算収支の推移は、第2表のとおりです。平成16年度におきましては、歳入歳出とも前年度の決算額を下回り、実質収支の黒字額が増加し、単年度収支は黒字となりました。

(注) 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

第2表

最近5箇年間の決算収支の推移(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
歳入	718,592,521	727,428,659	653,832,648	638,121,493	622,444,832
歳出	709,682,269	720,521,655	647,693,470	633,245,777	618,391,033
歳入歳出差引額	8,910,252	6,907,004	6,139,179	4,875,716	4,053,799
翌年度へ繰り越すべき財源	6,623,814	4,907,191	3,119,114	2,335,958	1,287,543
実質収支額	2,286,438	1,999,813	3,020,065	2,539,758	2,766,256
前年度剰余金	2,088,393	2,286,438	1,999,813	3,020,065	2,539,758
単年度収支	198,045	286,625	1,020,252	480,307	226,498
対前年度増加率	歳入	% 3.1	% 10.1	% 2.4	% 2.5
	歳出	3.0	10.1	2.2	2.3

(2) 歳入決算の状況

一般会計における歳入決算総額は6,224億4,483万余円で、予算額に対し97.3パーセントの比率となりました。これは、主として事業を翌年度へ繰り越したことに由来するものです。

また、前年度の歳入決算総額と比較すると、156億7,666万余円、2.5パーセントの減少となりました。

主な歳入の状況は次のとおりです。

イ 県税は、デジタル製品関連の製造業等において企業業績が堅調なこと等により、1.4パーセント増加し、構成比率は15.6パーセントと前年度に比較し0.6ポイント上昇しました。

ロ 地方交付税は、6.7パーセント減少し、構成比率は前年度に比較し1.4ポイント低下しました。

ハ 国庫支出金は、義務教育国庫負担金の一般財源化、大規模施設の整備終了や投資的経費の抑制等による普通建設事業費支出金の減少等により8.4パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し1.0ポイント低下しました。

ニ 県債は、臨時財政対策債の減少等により13.1パーセントの減少となり、構成比率は前年度に比較し1.9ポイント低下しました。

第3表

平成16年度一般会計歳入予算額及び決算額

(単位:千円)

区 分	平 成 16 年 度			年 度		平成15年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
	最終予算額(A)	決算額(B)	差 (B)-(A)	引 (A)	決算構成 率 %			
一 歳 入								
1 県 税	96,800,000	97,243,905	443,905		15.6	95,941,493	1,302,412	1.4
2 地 方 消 費 税 清 算 金	26,166,000	26,166,754	754		4.2	23,794,860	2,371,894	10.0
3 地 方 譲 与 税	6,000,058	6,000,058	0	0	1.0	3,572,587	2,427,471	67.9
4 地 方 特 例 交 付 金	3,340,736	3,340,736	0	0	0.5	2,092,478	1,248,258	59.7
5 地 方 交 付 税	189,875,119	189,875,119	0	0	30.5	203,542,638	13,667,519	6.7
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	553,854	553,854	0	0	0.1	557,925	4,071	0.7
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,611,727	5,606,288	5,439		0.9	6,988,444	1,382,156	19.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,000,818	9,043,061	42,243		1.5	8,982,304	60,757	0.7
9 国 庫 支 出 金	103,683,573	94,685,031	8,998,542		15.2	103,401,409	8,716,378	8.4
10 財 産 収 入	1,077,844	1,083,310	5,466		0.2	1,138,643	55,333	4.9
11 寄 附 附 属 金	4,662	4,661	1	1	0.0	25,000	20,339	81.4
12 繰 入 金	17,428,215	17,390,254	37,961		2.8	8,656,308	8,733,946	100.9
13 繰 越 金	4,875,715	4,875,716	1	1	0.8	6,139,179	1,263,463	20.6
14 諸 収 入	67,706,779	67,201,985	504,794		10.8	58,882,529	8,319,456	14.1
15 県 債	107,504,100	99,374,100	8,130,000		16.0	114,405,696	15,031,596	13.1
歳 入 合 計	639,629,200	622,444,832	17,184,368		100.0	638,121,493	15,676,661	2.5



第4表

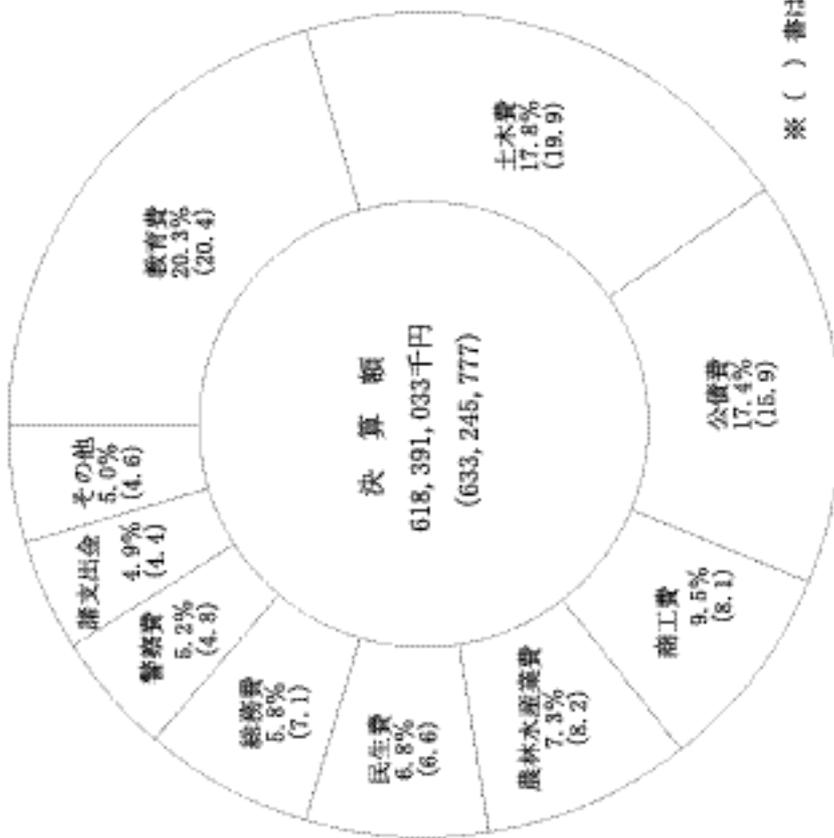
## 平成16年度一般会計目的別予算額及び決算額

(単位:千円)

区	分	平成16年度				平成15年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)(D)	対前年度 増加率(D)/(C) %
		最終予算額(A)	決算額(B)	差 (A)-(B)	引 比			
二	歳							
1	議	1,206,374	1,200,082	6,292	0.2	1,197,575	2,507	0.2
2	総	36,353,209	36,015,799	337,410	5.8	44,667,516	8,651,717	19.4
3	民	43,160,718	42,069,841	1,090,877	6.8	41,907,036	162,805	0.4
4	衛	22,135,851	21,980,043	155,808	3.6	22,926,097	946,054	4.1
5	勞	3,348,482	3,228,665	119,817	0.5	3,571,562	342,897	9.6
6	農	46,531,792	45,450,433	1,081,359	7.3	52,265,583	6,815,150	13.0
7	商	58,548,107	58,490,771	57,336	9.5	51,310,783	7,179,988	14.0
8	土	123,538,381	109,847,094	13,691,287	17.8	125,867,181	16,020,087	12.7
9	警	32,487,740	32,434,827	52,913	5.2	30,307,039	2,127,788	7.0
10	教	125,749,103	125,529,695	219,408	20.3	128,954,682	3,424,987	2.7
11	災	8,586,540	4,717,316	3,869,224	0.8	1,531,074	3,186,242	208.1
12	公	107,410,922	107,386,911	24,011	17.4	100,885,906	6,501,005	6.4
13	諸	30,539,819	30,039,556	500,263	4.9	27,853,743	2,185,813	7.8
14	予	32,162	-	32,162	-	-	-	-
歳	出	639,629,200	618,391,033	21,238,167	100.0	633,245,777	14,854,744	2.3

第 2 図

平成 16 年 度 一 般 会 計 目 的 別 決 算 額 構 成 比



※ ( ) 書は、平成15年度

2 特 別 会 計

平成16年度の特別会計の決算は、公債管理特別会計ほか9会計で、最終予算額1,327億8,854万余円に対し、歳入決算額1,336億1,597万余円、歳出決算額1,307億3,693万余円となり、歳入歳出差引額（形式収支）で28億7,904万余円となり、明許繰越により翌年度へ繰り越すべき財源2億2,538万余円を差し引きますと、実質収支は26億5,366万余円となり、翌年度に繰り越しました。

第5表

## 平成16年度特別会計の決算額

(単位:千円)

会計名	歳入歳出最終予算額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	翌年度へ繰り越す (繰越明許費)(E)	実質収支額 (D)-(E)
公債管理資金	118,331,507	118,316,312	118,316,312	0	-	0
市町村振興資金	3,642,361	3,642,360	3,642,003	356	-	356
母子寡婦福祉資金	238,962	399,756	212,482	187,274	-	187,274
小規模企業者等設備導入資金	1,424,410	2,863,907	1,107,246	1,756,661	-	1,756,661
土地取得事業	214,605	247,253	211,167	36,086	-	36,086
農業改良資金	638,707	646,996	455,145	191,851	-	191,851
沿岸漁業改善資金	125,605	125,615	2,425	123,190	-	123,190
林業改善資金	331,911	330,333	14,169	316,164	-	316,164
流域下水道事業	7,157,118	6,352,714	6,092,995	259,719	225,381	34,338
港湾整備事業	683,362	690,730	682,987	7,744	-	7,744
計	132,788,548	133,615,975	130,736,930	2,879,045	225,381	2,653,664

(注) 千円未満四捨五入のため、計又は差引において一致しない場合がある。

## 3 普通会計

一般会計と特別会計の決算状況については、今まで説明したとおりですが、県財政全体を把握し、他の地方公共団体の財政と比較するためには、普通会計によることが適切です。

普通会計とは、一般会計と特別会計を合算し、会計間で重複している財源と企業会計の性格を有する事業等の決算額を控除したものです。

## (1) 決算収支の状況

平成16年度の普通会計決算額は、歳入6,136億8,812万5千円、歳出6,039億7,244万5千円となり、前年度と比較すると、歳入236億4,778万5千円(3.7パーセント減)、歳出222億7,244万5千円(3.5パーセント減)それぞれ減少しました。

また、歳入歳出差引額(形式収支)は、97億8,087万5千円の黒字となり、形式収支から明許繰越等のため翌年度へ繰り越すべき財源66億8,376万5千円を控除した実質収支は、30億9,711万5千円の黒字となりました。これを前年度と比較すると、単年度収支(平成16年度実質収支-平成15年度実質収支)は、7,644万5千円の赤字となり、財政調整基金への積立金12億7,133万5千円を黒字とみなし、財政調整基金の取崩し額60億円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は、48億5,100万5千円の赤字となりました。

第6表

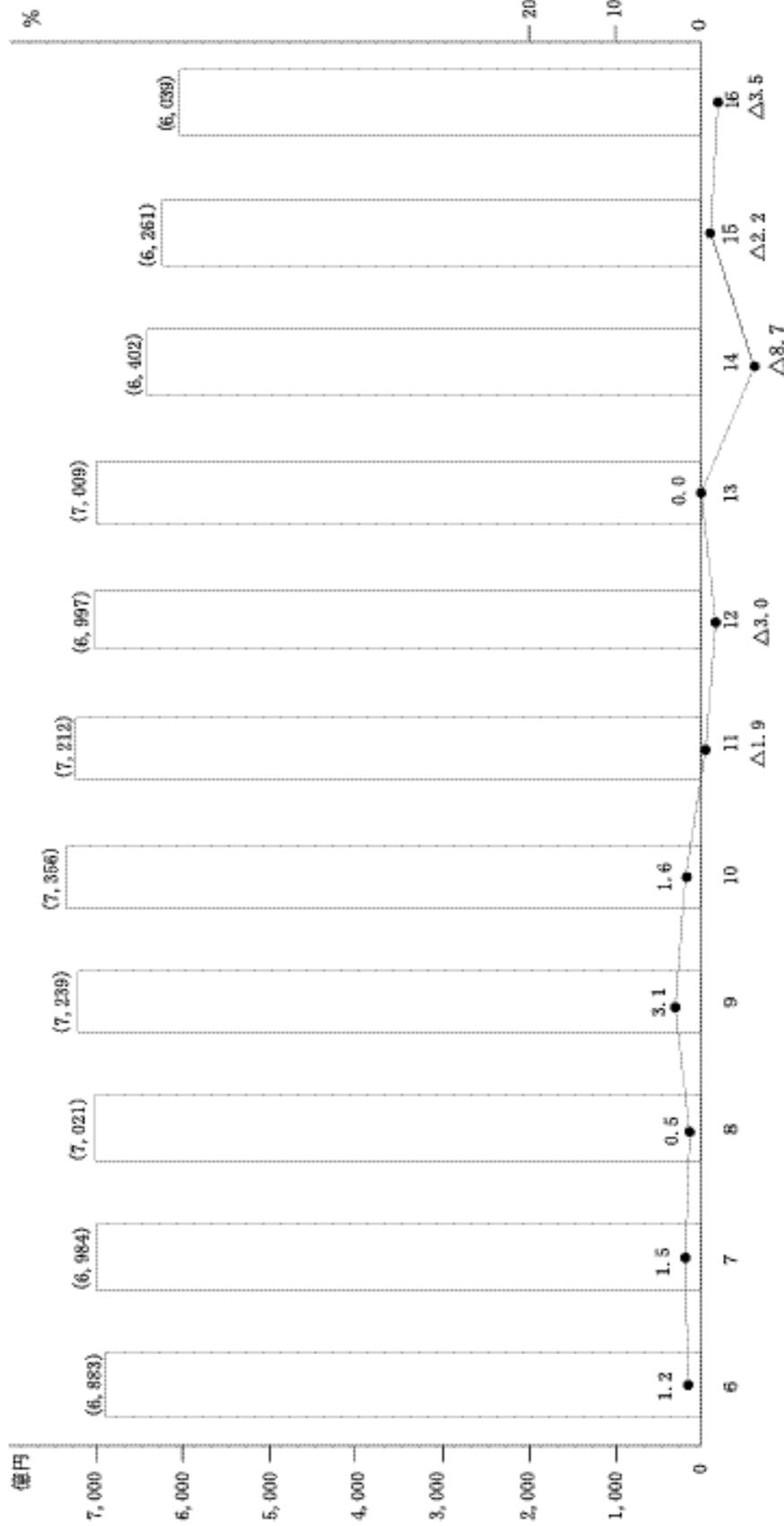
## 最近5箇年の決算収支の推移(普通会計)

(単位:千円)

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
歳入総額(A)	714,834,794	714,629,081	653,207,388	637,335,914	613,688,127
歳出総額(B)	699,742,504	700,862,922	640,160,266	626,114,497	603,907,249
形式収支(A)-(B)(C)	15,092,290	13,766,159	13,047,122	11,221,417	9,780,878
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	13,047,667	11,455,967	11,331,108	8,047,862	6,683,763
実質収支(C)-(D)(E)	2,044,623	2,310,192	1,716,014	3,173,555	3,097,115
単年度収支(F)	1,202,733	265,569	594,178	1,457,541	76,440
積立金(G)	1,059,235	1,146,892	1,001,744	1,512,439	1,271,331
繰上償還(H)	-	-	-	-	-
積立金取り崩し(I)	1,218,395	1,745,000	1,460,000	2,000,000	6,000,000
実質単年度収支(F)+(G)+(H)-(I)	1,043,573	332,539	1,052,434	969,980	4,805,109

第3図

最近における歳出決算額及び対前年度伸率の推移



(2) 歳入決算の状況

普通会計における歳入決算額は、6,136億8,812万余円で、前年度と比較し、236億4,779万余円、3.7パーセントの減少となりました。

款別の歳入決算額は、第7表のとおりですが、前年度と比較すると、一般財源（県税、地方譲与税、地方交付税等）は、地方交付税の減少により、2.2パーセント減少し、構成比は、前年度の49.8パーセントから50.6パーセントへ0.8ポイント上昇しました。国庫支出の構成比については、前年度の16.4パーセントから14.4パーセントへ2.0ポイント低下しました。また、県債の構成比は、前年度の17.9パーセントから16.2パーセントへ1.7ポイント低下しました。

第7表

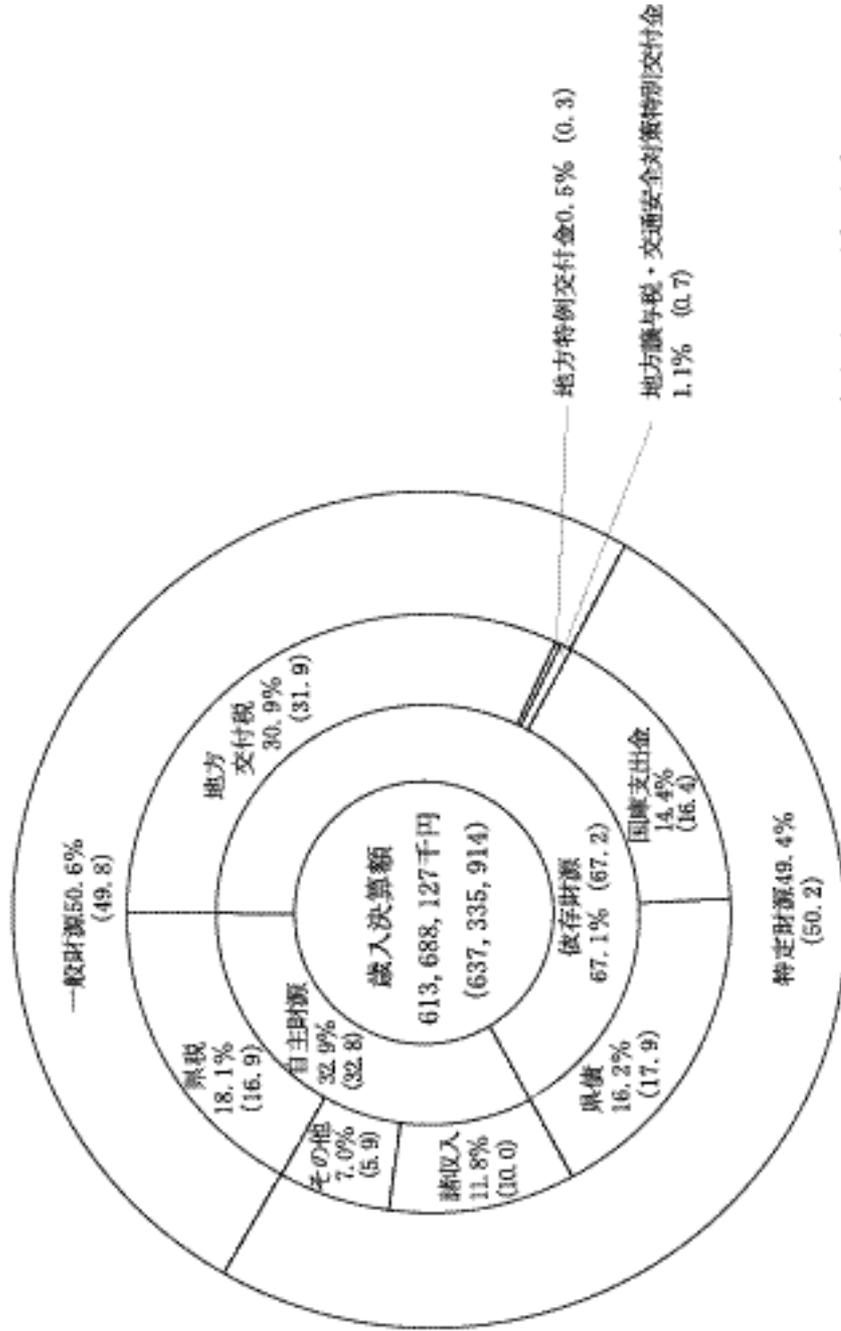
平成16年度普通会計歳入決算額

(単位:千円)

区	分	平成16年度		平成15年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率
1	1 県	110,939,858	18.1%	107,893,994	16.9%
2	2 地方譲与税	6,000,058	1.0%	3,572,587	0.6%
3	3 地方特例交付金	3,340,736	0.5%	2,092,478	0.3%
4	4 地方交付税	189,875,119	30.9%	203,542,638	31.9%
5	5 交通安全対策特別交付金	553,854	0.1%	557,925	0.1%
6	6 分担金及び負担金	5,548,278	0.9%	6,809,111	1.1%
7	7 使用料及び手数料	9,023,954	1.5%	8,963,363	1.4%
8	8 国庫支出金	88,436,095	14.4%	104,421,977	16.4%
9	9 財産収入	1,083,321	0.2%	1,138,713	0.2%
10	10 寄附金	4,661	0.0%	25,000	0.0%
11	11 繰入金	16,203,987	2.6%	7,083,082	1.1%
12	12 繰越金	11,221,417	1.8%	13,047,122	2.1%
13	13 諸収入	72,073,912	11.8%	63,974,005	10.0%
14	14 県債	99,382,877	16.2%	114,213,919	17.9%
	計	613,688,127	100.0%	637,335,914	100.0%
					対前年度増加率
					対前年度増加率

第 4 図

平成16年度普通会計歳入決算額構成比



※（ ）書は、平成15年度

(3) 歳出決算の状況

普通会計における歳出決算額は、6,039億724万円で、前年度に比較し、222億724万円の減少となりました。

目的別歳出決算額は、第8表のとおりですが、前年度と比較すると、総務費は基金積立金の減等により20.9パーセントの減少となり、農林水産業費は投資的経費の抑制等により13.3パーセントの減少となりました。

性質別歳出決算額は、第9表のとおりですが、前年度に比較し、義務的経費は、人件費が2.1パーセント減少したこと等により、1.0パーセントの減少となりました。また、投資的経費は、普通建設事業費の補助事業費及び単独事業費がそれぞれ27.0パーセント、9.3パーセント減少した一方、災害復旧事業費が208.1パーセント増加し、投資的経費全体では12.8パーセントの減少となりました。

第8表

平成16年度普通会計目的別の歳出決算額

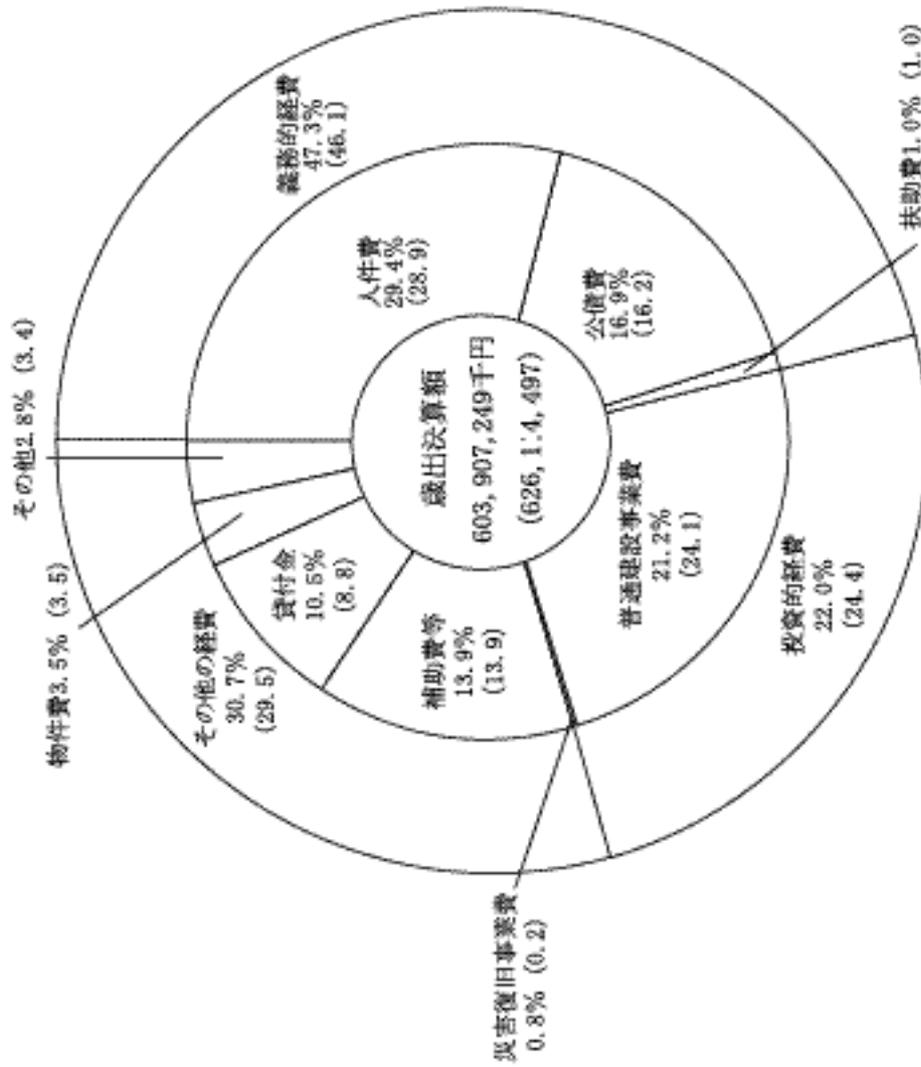
(単位:千円)

区	分	平成16年度		平成15年度	
		決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %
1	議会	1,200,210	0.2	1,197,638	0.2
2	総務	35,004,527	5.8	44,228,115	7.1
3	民生	42,106,902	7.0	41,979,623	6.7
4	衛生	22,635,790	3.7	23,174,288	3.7
5	労働	4,701,692	0.8	5,006,187	0.8
6	林業	45,871,997	7.6	52,905,170	8.4
7	水産	63,147,256	10.4	56,942,234	9.1
8	工業	106,049,266	17.6	121,661,310	19.4
9	土木	32,434,834	5.4	30,307,826	4.8
10	警察	126,765,122	21.0	130,064,004	20.8
11	教育	4,717,315	0.8	1,531,074	0.3
12	復旧	102,203,912	16.9	101,406,123	16.2
13	債	17,068,426	2.8	15,710,905	2.5
	その他	603,907,249	100.0	626,114,497	100.0
	計				



第5図

平成16年度普通会計性質別歳出決算額構成比



※（ ）書は、平成15年度

第2 平成17年度上半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

平成17年度の当初予算は、前回（平成17年6月県告示第569号）公表したとおり、5,698億6,600万円でありました。

その後、上半期において360億9,300万円の補正予算が成立したため、予算規模は6,059億5,900万円となりました。

上半期における補正予算は、当初予算がいわゆる「骨格」予算であったことに対し、新規施策や投資的経費等政策判断に基づくものについて補正予算を計上する、いわゆる「肉付け」予算や、県有施設のアスベスト対策や災害に強い県づくりなど、当初予算編成後の社会情勢の変化や制度改正等への対応を中心に、緊急な行政需要について補正措置を講じたものであります。

第1表

平成17年度上半期一般会計歳入予算の補正状況

（単位：千円）

区分	当初予算額	補正額		累計
		6月議会	8月9日専決処分 9月議会	
1 県	97,900,000			97,900,000
2 地方消費税清算	24,400,000			24,400,000
3 地方議与	10,038,000			10,038,000
4 地方特例交付金	7,854,000			7,854,000
5 地方交付金	180,000,000	3,500,000		183,500,000
6 交通安全対策特別交付金	500,000			500,000
7 分担金及び負担金	3,394,394	1,269,468	1,491,687	6,155,549
8 使用料及び手数料	9,049,749	1,316	36,967	9,088,032
9 国庫支出金	65,886,226	14,799,027	1,592,158	80,047,095
10 財産収入	1,136,778	7,201	26,000	1,169,979
11 寄附金				-
12 繰入金	36,151,192	638,054	1,041,408	35,747,838
13 繰越		12,493	2,753,762	2,766,255
14 諸収入	72,065,661	452,441	207,150	72,725,252
15 県債	61,490,000	12,573,000	4,000	74,067,000
歳入合計	569,866,000	33,253,000	1,886,000	605,959,000

第 2 表

平成17年度上半期一般会計目的別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		累 計
		6 月 議 会	8 月 9 日 専 決 処 分 9 月 議 会	
1 議 費	1,230,618	22,200	945	1,207,473
2 総 費	31,252,658	800,401	1,634,385	34,641,444
3 民 費	46,387,917	1,191,599	94,037	47,673,553
4 衛 費	21,817,580	302,345	65,111	22,185,036
5 労 費	2,138,147	10,976	308	2,149,431
6 農 林 水 産 業 費	32,119,614	9,047,496	15,534	41,151,576
7 商 工 費	63,640,448	116,584	3,463	63,760,495
8 土 木 費	78,222,399	20,730,359	539	98,953,297
9 警 察 費	28,408,369	515,801	53,396	28,977,566
10 教 育 費	126,057,633	559,639	51,240	126,668,512
11 災 害 復 旧 費	9,146,713			9,146,713
12 公 債 費	100,695,292			100,695,292
13 諸 支 出 費	28,698,612			28,698,612
14 予 備 費	50,000			50,000
歳 出 合 計	569,866,000	33,253,000	1,886,000	605,959,000

第3表

平成17年度上半期一般会計性質別歳出予算の補正状況

(単位:千円)

区分	当初予算額	補正額		累計
		6月議会	8月9日専決処分 9月議会	
1 人件費	178,640,839	101,973	12,763	178,551,629
(1) 議員等報酬手当	2,687,073	7,036	363	2,680,400
(2) 知事等特別職給与	178,620			178,620
(3) 職員給与	135,746,400	21,200	12,400	135,737,600
(4) 共同費	26,694,963			26,694,963
(5) 退職手当	10,972,700	73,400		10,899,300
(6) 恩給	697,470			697,470
(7) 災害補償	160,479			160,479
(8) その他	1,503,134	337		1,502,797
2 一般行政費	196,051,097	3,258,270	941,237	200,565,001
(1) 扶助費	19,322,917	409	647	19,323,973
(2) 維持修繕費	7,967,636		29,185	7,996,821
(3) 貸付金	65,603,103	753,933	13,004	66,370,040
(4) 出資金	2,590,676	150,000		2,740,676
(5) 積立金	627,205	638,155	1,384,058	2,649,418
(6) 補助費	82,882,324	1,344,676	876,845	83,851,882
(7) 物件費	17,057,236	371,097	64,392	17,632,191
3 投資的経費	88,741,264	30,096,703	1,722,101	120,560,068
(1) 公共事業費	31,144,488	21,488,313	212,182	52,420,619
開発指定事業費	18,347,325	12,390,109	24,990	30,762,424

一 般 公 共 事 業 費	12,797,163	9,098,204	237,172	21,658,195
(2) 単 独 事 業 費	24,277,046	8,453,890	445,703	33,176,639
(3) 公 共 災 害 復 旧 事 業 費	7,621,613			7,621,613
(4) 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	72,100			72,100
(5) 国 直 轄 事 業 負 担 金	25,626,017	154,500	1,488,580	27,269,097
4 公 債	100,529,418			100,529,418
5 そ の 他 金	5,903,382		150,498	5,752,884
(1) 繰 出 金	5,853,382		150,498	5,702,884
(2) 予 備 費	50,000			50,000
歳 出 合 計	569,866,000	33,253,000	1,886,000	605,959,000
( 再 掲 ) 義 務 的 経 費	298,493,174	101,564	647	298,405,020

(参考) 義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

(1) 6月補正(定例会)(7月6日議決)の主な内容

(単位：千円)

事 項 名	金 額	備 考
(総 務 部) 広 報 力 強 化 推 進 事 業 費 (新規)	26,142	県ホームページの利便性向上と発信情報の充実
県 政 へ の 声 調 査 事 業 費 (新規)	1,831	県政に関する意見・提言等を把握するための「県政直行便」の設置等
や ま が た 改 革 の 推 進 (新規)	7,967	やまがた集中改革プランの策定、第三者による指導・助言等(改革推進アドバイザー、やまがた集中改革プラン検討委員会)

<p>県職員互助会補助金 自動車管理運営費 税務情報化推進対策費</p>	<p>5,232 7,100 11,959</p>	<p>家族療養給付費に対する助成の廃止 知事及び副知事公用車のハイブリッド車への更新 自動車保有関係手続のワンストップサービス全国協議会負担金等 税務総合電算システムの再構築</p>	<p>4,216 7,743</p>
<p>地域総合整備資金貸付事業費 （新規）</p>	<p>184,000</p>	<p>地上デジタル放送施設整備事業に対する貸付金</p>	
<p>広域行政等推進事業費</p>	<p>4,751</p>	<p>自主的な市町村合併の推進に関する構想の策定</p>	
<p>ポジティブリスト制対応検査事業費 （新規）</p>	<p>20,416</p>	<p>残留基準設定農薬の範囲拡大等に対応するための機器の更新等</p>	
<p>地震防災緊急対策事業費</p>	<p>12,080</p>	<p>長井盆地西縁断層帯及び庄内平野東縁断層帯の地震被害想定調査の実施</p>	
<p>安全安心な県民生活のための国民保護対策推進事業費 （新規）</p>	<p>19,102</p>	<p>山形県国民保護協議会の開催及び山形県国民保護計画の策定等</p>	
<p>山形県次期総合計画推進事業費 （新規）</p>	<p>17,959</p>	<p>主なるもの 計画策定のための調査研究 計画書の作成・配布、説明会の開催 若年層の県内定着に関する意識調査</p>	<p>5,828 9,947 1,415</p>
<p>地上デジタル放送難視聴工リア対策モデル事業費 （新規）</p>	<p>645</p>	<p>公共ネットワークを活用した放送配信の実証実験</p>	
<p>地域情報化推進事業費</p>	<p>90,474</p>	<p>移動通信用鉄塔施設整備事業 携帯電話不感工リア解消モデル事業</p>	<p>86,474 4,000</p>
<p>電子県庁推進事業費</p>	<p>163,724</p>	<p>電子申請システムの構築</p>	
<p>（文化環境部） 山形ふるさと塾形成事業費 （新規）</p>	<p>2,561</p>	<p>ふるさと山形のよき生活文化、知恵及び伝統芸能等を伝承していくための「山形ふるさと塾」の形成に向けたシンポジウムの開催、地域における実践者（「語り部」）の選定・育成等</p>	

災害ボランティアネットワーク事業費 (新規)	1,471	災害ボランティアネットワーク研究会の開催及びコーディネーターの養成	
NPO育成・協働推進事業費 (新規)	3,055	主なるもの NPOと行政の協働モデル事業	2,100
コラド・コミュニティ・アクション講座開設事業費 (新規)	9,483	学生を対象とした米国における街づくりや環境等に関する専門講座の開設 開設先 アメリカ合衆国コロラド州デンバー大学	
姉妹交流推進事業費	4,069	主なるもの コロラド州政府への職員の派遣	3,669
黒龍江省友好交流促進事業費	4,124	主なるもの 黒龍江省人民政府等への職員の派遣(新規)	3,316
大学等高等教育推進費	101,415	主なるもの 財団法人やまがた教育振興財団への出資	100,000
科学技術総合推進事業費	2,746	主なるもの ポスト科学技術政策大綱の策定に向けた検討	2,330
私立高等学校等施設整備費補助金	39,005	私立幼稚園耐震補強工事費補助(新規) 私立高等学校施設整備費補助	20,000 19,005
自然公園整備費(単独)	13,505	主なるもの 磐梯朝日国立公園登山道整備(ロックネットの再整備等)	8,148
「子育てするなら山形県」推進事業費 (新規)	7,419	次世代育成支援対策推進法に基づく県の行動計画のキャンペーン事業 結婚しやすい環境づくり推進事業	5,146 2,273
「子育て」支え合い・交流推進事業費 (新規)	2,721	子育てNPO等のネットワーク活動への支援	
男女共同参画計画推進事業費	1,153	主なるもの げんき山形女性ミーティングの開催(新規)	469

<p>(健康福祉部)</p>	<p>医療施設等施設・設備整備費</p>	<p>167,046</p>	<p>院内感染対策施設整備 1 施設 医療施設近代化施設整備 1 施設 地域災害医療センター設備整備 1 施設</p>
<p>精神科救急医療促進事業費 (新規)</p>	<p>病院前救護普及推進事業費 (新規)</p>	<p>30,000 4,325</p>	<p>精神科救急医療システム充実を図るための施設・設備整備に対する助成 自動対外式除細動器(AED)の普及促進のための講習会の開催等</p>
<p>医師確保対策費</p>	<p>23,806</p>	<p>主なるもの 地域医療サポート医師の配置(新規) 医学生修学資金貸付金(新規) 地域医療従事医師確保対策 5名 特定診療科医師確保対策 5名</p>	<p>8,000 15,000</p>
<p>社会福祉施設整備補助事業費</p>	<p>723,553</p>	<p>特別養護老人ホーム 創設 1施設 増築 2施設</p>	<p>2施設 2施設</p>
<p>老人保健施設・設備整備事業費 介護保険制度改革推進事業費 (新規)</p>	<p>23,750 28,763</p>	<p>創設 1施設 平成18年度から開始される新しい介護保険制度の円滑な実施を図るための市町村への支援及び介護情報ネットワークの形成等</p>	<p>1施設</p>
<p>介護予防・在宅ケア推進事業費</p>	<p>6,902</p>	<p>主なるもの 介護予防意識改革キャンペーン事業(新規) 介護予防マナー等指導者研修事業(新規)</p>	<p>3,044 3,422</p>
<p>認知症予防プロジェクト推進事業費</p>	<p>5,604</p>	<p>主なるもの 認知症診療医養成研修事業(新規)</p>	<p>4,754</p>
<p>保育所等整備費</p>	<p>17,312</p>	<p>放課後児童クラブ 創設 2施設</p>	<p>2施設</p>
<p>児童虐待対応強化推進事業費</p>	<p>2,946</p>	<p>主任児童委員及び市町村職員に対する研修の実施、児童相談所の医療的機能の強化等</p>	<p>1施設</p>
<p>障害者福祉施設整備補助事業費</p>	<p>321,990</p>	<p>知的障害者入所更正施設 創設 1施設 身体障害者入所療護施設 創設 1施設</p>	<p>1施設 1施設</p>

障害者地域生活支援事業費 (新規)	25,803	主なるもの 地域生活支援センターの設置・運営 小規模作業所機能向上事業	3,886 11,000
児童居宅支援事業費	9,000	障害児タイムケア事業(新規)	
発達障害者支援体制整備事業費 (新規)	12,129	障害のある中高生の放課後の預かりサービスへの支援 自閉症、学習障害、注意欠陥多動性障害など発達障害の早期発見及び発達支援を行うための「発達障害者支援センター」の設置・運営等 設置場所 山形県立総合療育訓練センター	
健康文化やまがた21推進事業費	32,534	主なるもの 女性のための健康づくり推進事業(新規) 喫煙対策総合推進事業(新規)	24,828 1,220
難病患者支援ネットワーク推進事業費 (新規)	3,343	難病相談支援センターの設置・運営 設置場所 山形県小白川庁舎	
県立病院緑出金	7,165	県立病院の施設整備等に対する繰出金	
(商工労働観光部)			
産業構造審議会運営事業費	2,965	次期産業ビジョンの策定	
地域産業振興戦略推進事業費 (新規)	2,017	やまがた産業振興戦略推進アドバイザーボードの設置等	
産業集積促進事業費 (新規)	4,409	主なるもの 自動車関連ビジネス取引拡大推進事業	3,432
創作工房型ものづくり事業費	4,700	カロツエリア製品の国際展示会への出展等	
地域産業イノベーション推進事業費 (新規)	13,750	地域産業ネットワーク形成事業 ものづくり技術交流基盤強化事業 魅力ある個店づくりアクション事業	5,000 4,500 4,250
地域プラットフォーム形成事業費 (新規)	2,606	県内4ブロックごとの地域産業支援連携体制の構築	

<p>山形有機エレクトロニクスバレー推進事業費 ものづくり産業競争力強化事業費 （新規）</p> <p>山形県輸出入促進対策事業費 北東アジア圏経済交流創造事業費 経済国際化戦略推進事業費 情報サービス産業振興事業費 山形セレクトロニクス推進事業費 （新規）</p> <p>観光連携推進事業費 海外観光宣伝事業費 産業人材育成・確保対策事業費 （新規）</p>	<p>34,103 15,066</p> <p>2,845 1,000 2,555 2,000 8,924</p> <p>1,499 1,200 10,976</p>	<p>有機エレクトロニクス研究所の整備に対する支援 ものづくりマネージカ向上支援事業 新商品開発支援事業 経営総合力向上支援実践塾開催事業 JAPANブランド育成事業 企業危機管理対策推進事業 台湾への県産品輸出プロモーションの実施 宮城県と共同による「ソウル国際食品展示会」への出展 中国華東・華南地域における本県企業のビジネス活動の支援 南東北におけるIT産業の集積促進に向けた取り組みへの参画 山形セレクトロニクスブランド化戦略の策定、「やまがたプラザゆとり都」の機能検討等</p> <p>教育旅行・体験観光の誘客推進 中国大連市からの観光誘客に向けたプロモーションの実施 主なるもの 山形の産業を支える若者人材育成事業 匠のものづくり技術継承事業</p>	<p>2,111 7,898 1,176 3,000 881</p> <p>9,022 465</p>
<p>（農林水産部）</p> <p>農作物災害対策費 経営構造対策事業費 中山間地農業農村総合支援事業費 担い手総合支援事業費 バイオマスタウン構築推進事業費</p>	<p>4,000 29,927 1,642,462 4,006 5,100</p>	<p>降ひようによる農作物被害への対応 実施地区 2地区 中山間地域等直接支払交付金の交付等 集落機能強化モデル事業の実施地区の増 主なるもの 資源循環型システムシース創出支援補助金 バイオマスタウン構築に向けた市町村の取組みに対する支援</p>	<p>1,250 2,500</p>

農産加工関連ビジネス支援事業費 （新規）	4,170	主なるもの 農産加工品ブランド力強化支援事業費補助金 食品製造業における県産農産物の需要調査等	1,400 1,570
新規就農者育成事業費	12,280	主なるもの 農業大学校における農業リーダー養成教育事業（新規） 第18回全国農業青年交換大会山形大会の準備等（新規） 開催時期 平成18年9月	4,524 6,082
山形県農産物等流通戦略推進事業費	1,984	平成18年度からの県産農産物の流通戦略指針の策定	
競争力強化生産総合対策事業費	21,801	園芸作物の競争力強化を図るための生産供給体制の確立に対する助成 補助先 農業協同組合等	
さくらんぼ生産拡大緊急対策事業費 （新規）	60,000	さくらんぼ無加温ハウス導入に対する助成 補助先 営農集団等	
地域特産物活用促進観光連携事業費 （新規）	8,515	地域特産物の県内宿泊施設への納入促進	
県産農産物輸出拡大・強化事業費 （新規）	21,197	「FOODEX JAPAN」への出展支援、地域産品輸出促進に対する助成等	
米づくり総合支援事業費	27,000	設備整備等に対する助成 補助先 営農集団、農業生産法人等	
地域畜産活性化対策事業費	191,414	施設整備に対する助成	
畜産環境保全総合対策事業費	147,405	家畜ふん尿の適正処理と土壌還元促進のための施設設備整備に対する助成等	
草地開発事業費	254,510	草地の造成、整備改良及び施設等の整備に対する助成	
畜産を核とした地域循環型農業確立支援事業費	30,418	施設設備整備に対する助成	
漁港・漁場整備事業費	10,000	堅吾沢漁港西防波護岸の改良	
離島漁業再生支援事業費 （新規）	15,921	離島漁業再生支援事業費交付金の交付等	

漁場環境保全創造事業費 （新規）	14,994	庄内沖沈下コンテナの撤去に向けた沈下状況調査及び撤去工法の検討	
やまがた農産物安全・安心取組認証事業費 （新規）	34,234	県産農産物の安全管理の取組みに関する第三者認証制度の創設	
工コエリアやまがた推進事業費 （新規）	27,818	「全県工コエリア構想」実現のための総合的な環境保全型農業の推進	
農業大学の機能強化	5,524	農業大学校機能強化対策事業費（新規）	1,000
土地改良基礎調査費	5,777	農業リーダー養成教育事業費（新規 再掲）	4,524
水田畑地化基盤強化対策事業費	402,918	主なるもの 孤立集落関連危険箇所緊急点検事業費（新規）	4,592
		主なるもの 基盤整備事業	255,483
		野菜等園芸作物拡大畑地化推進事業	132,601
		地域営農推進水田畑地化支援調査（新規）	1,200
		事業実施地区調査	10,248
耕地関係公共事業費	4,642,276	かんがい排水事業費	207,900
		経営体育成基盤整備事業費	434,650
		諸土地改良事業費	23,257
		畑地帯総合農地整備事業費	241,500
		農道整備事業費	751,800
		農業集落排水事業費	463,730
		農村総合・振興整備事業費	249,050
		中山間地域総合整備事業費	967,155
		農地流動化促進事業費	20,900
		農地防災事業費	783,300
		農地保全事業費	280,245
		災害関連事業費	61,327
		その他	157,462
林業公社運営費	554,933	林業公社に対する事業資金の貸付	

林業・木材産業構造改革事業費	209,218	施設整備に対する助成等多目的屋内広場の建設中止	290,782
林務関係公共事業費	1,067,932	造林事業費 林道事業費 治山事業費	500,000 247,436 342,783 477,713
(土木部)			
土木公共事業費	13,338,889	都市計画 下水道 道 港 河 砂 住	1,415,114 22,176 5,747,904 196,054 2,917,428 2,947,697 92,516
土木単独事業費	7,244,990		
地方道路交付金事業費	3,367,259		
地方特定事業費	1,837,017	道 路 河川等環境	1,806,017 31,000
臨時債事業費	1,352,576	道 路 河 川 砂 防	1,200,500 109,476 42,600
地域総合整備事業債等関連事業費	37,000	バリアフリー一歩行空間整備事業費	252,019
その他単独事業費	651,138	都市計画 道 路 港 河 川 そ の 他 河	387,918 6,953 9,357 13,605
国直轄事業費負担金	154,500		

<p>鉄道対策費</p>	<p>山形新幹線機能強化検討調査</p>	<p>27,015</p>	<p>12,541</p>
	<p>羽越本線高速化検討調査</p>		<p>6,454</p>
	<p>フラワー長井線近代化施設整備への助成（再掲）</p>		<p>8,020</p>
	<p>仙台空港鉄道株式会社に対する出資</p>		
	<p>景観計画策定のための調査・検討等</p>	<p>5,585</p>	
	<p>蔵王みはらしの丘整備推進事業費（新規）</p>	<p>251,319</p>	
	<p>蔵王みはらしの丘整備推進事業費（再掲）</p>		
	<p>道路調査費（再掲）</p>	<p>40,500</p>	
	<p>道路調査費（再掲）</p>		
	<p>県管理道路維持補修費（再掲）</p>	<p>343,047</p>	<p>35,000</p>
	<p>洪水ハザードマップ整備事業費（再掲）</p>	<p>7,143</p>	<p>313,000</p>
<p>（教育庁）</p>	<p>「いのちの教育」推進事業費（新規）</p>	<p>4,296</p>	<p>フォロラムの開催、いのちの教育の実践手法の検討、性といのちの学習プラン（小学生向け）の作成等</p>
	<p>魅力ある教師づくりのためのゆとり創造調査事業費（新規）</p>	<p>5,000</p>	<p>民間の視点を導入した教師の事務活動等に関する現状調査、課題抽出、改善提案等</p>
	<p>県立学校の耐震対策</p>	<p>411,142</p>	<p>県立高等学校校舎整備等事業費 山形北 体育館改築工事等 谷地 体育館改築工事等、校舎耐震補強実施設計 米沢東 校舎改築・耐震補強実施設計等 新庄北 体育館耐震補強実施設計 新庄南 校舎耐震補強実施設計</p>

<p>県立養護学校各種営繕工事費</p> <p>中学校への教育相談員等の配置</p> <p>野外体験推進事業費 (新規)</p> <p>「まなび」の自立推進事業費</p> <p>キャリア教育推進事業費</p> <p>高校生就職・早期離職対策強化事業費</p> <p>県立高等学校将来構想プロジェクト費</p> <p>教員フォローアッププログラム事業費 (新規)</p> <p>文化財保護事業費</p> <p>山形の未来を創る幼児教育推進事業費 (新規)</p> <p>地域ぐるみの学校安全体制整備事業費 (新規)</p> <p>いのち輝く食育推進事業費 (新規)</p>	<p>83,741</p> <p>5,023</p> <p>793</p> <p>3,560</p> <p>1,200</p> <p>1,227</p> <p>4,157</p> <p>1,452</p> <p>16,220</p> <p>6,119</p> <p>12,500</p> <p>888</p>	<p>米沢商 校舎耐震補強実施設計 県立盲ろう学校各種営繕工事費 山形盲 体育館耐震補強実施設計 山形ろう 校舎耐震補強実施設計</p> <p>エレベーターの整備 新庄養護2基、米沢養護2基、鶴岡養護1基</p> <p>教育相談員等の追加配置</p> <p>野外体験活動プログラムの研究及びフォーラムの開催等</p> <p>小中学生の学力調査の実施、中学校における学力向上緊急プロジェクト会議の開催等</p> <p>高校1年生を対象とした第一線で活躍する先輩(卒業生)による講演等の実施</p> <p>就職希望の高校生に対する社会人育成基本講座の実施、就職1年目の卒業生に対する事後指導</p> <p>高校再編整備計画の作成と県民への周知等</p> <p>小中学校を対象とした授業実践アドバイザーの派遣、高校における組織力向上のためのセミナーの開催等</p> <p>国及び県指定文化財の保存修理等への支援 主なるもの 八幡神社本殿保存修理(高畠町)</p> <p>幼稚園、保育所及び児童館における保護者を対象とした幼児教育講座の開催等</p> <p>地域学校安全指導員(スクールガード・リーダー)の配置等</p> <p>食育体系の構築のための検討会の開催、指導書の作成等</p>	<p>3,815</p> <p>11,690</p>
---	--	---	----------------------------

<p>(警 察 本 部) 安全・安心ネットワークづくり推進事業関係 費</p>	<p>40,431</p>	<p>交番を核とした地域防犯活動促進のためのネットワーク形成モデル事業(新規) 交番相談員の増員(14名 24名)</p> <p>26,821 13,610</p>
<p>交通安全施設整備事業費</p>	<p>320,652</p>	<p>主なるもの 交通管制センターの設備等の更新</p> <p>288,313</p>
<p>交番・駐在所新築事業費</p>	<p>108,529</p>	<p>主なるもの 村山警察署 駅前交番 葉山駐在所(仮称) 新庄警察署 及位駐在所</p> <p>13,452 49,044 44,375</p>
<p>(病院事業局) 県立病院医療機器等整備事業費</p>	<p>23,860</p>	<p>主なるもの 女性専門外来の設置に伴う医療機器の整備(河北病院)</p> <p>6,000</p>
<p>河北病院整備事業費</p>	<p>167,521</p>	<p>電気設備の更新等及び屋根防水等改修工事</p>
<p>新総合医療情報システム整備事業費</p>	<p>143,811</p>	<p>電子カルテシステムを核とする総合医療情報システムの構築(日本海病院)</p>
<p>(置賜総合支庁) フラワー長井線活性化事業費 (新規)</p>	<p>16,650</p>	<p>フラワー長井線の維持存続を図るための沿線2市2町と協調した財政支援</p>

(2) 8月9日専決処分の主な内容 (単位：千円)				
事 項 名	金 額	備 考	備 考	備 考
(総務部) 選挙費	954,000		衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行経費	
(3) 9月補正（10月7日議決）の主な内容 (単位：千円)				
事 項 名	金 額	備 考	備 考	備 考
ア スベスト対策経費 (総務部、文化環境部、土木部等)	289,120		県有施設に係るアスベスト対策工事の実施等 主なるもの 県民会館アスベスト除去等工事 県野球場アスベスト除去工事 あこや会館アスベスト除去工事 県庁舎アスベスト除去等工事 庄内総合支庁本庁舎アスベスト除去工事	58,000 61,685 20,889 127,474 9,103
(総務部) 財政調整基金積立金	1,384,000		地方財政法第7条第1項の規定に基づく積立金	
総合支庁舎整備事業費	38,555		鶴岡・酒田農村整備課が統合し、庄内総合支庁に移転することに伴う支庁舎の改修等（一部再掲）	
税務情報化推進対策費	17,650		自動車の県外転出、転入時の月割課税を廃止する地方税法の改正に伴う自動車税システムの修正	
消防防災管理費	1,284		震度計（温海町）の改良にあわせた県震度情報ネットワークシステムの改修	

消防防災へリコプター管理運営費 (文化環境部) 公設試験研究機関研究費 (健康福祉部) 健康文化やまがた21推進事業費 (商工労働観光部) 商業基盤施設整備事業費 東アジア経済戦略推進事業費 (新規) ビジット山形海外誘客促進事業費	63,721  47,501  26,073  1,861 507  1,476	消防防災へリコプターのエンジン修繕等  競争的研究資金の獲得に伴う新規試験研究課題の実施等  マンモグラフィ装置の設置、更新への補助(2台)  商店街・商業集積活性化事業費補助金の補正 東アジア経済戦略策定調査等  主なるもの 蔵王温泉スキー場の外国語表記案内板緊急整備への助成(新規) 補助先 蔵王索道協会	1,000
(農林水産部) 漁港調査費 農産物情報提供推進事業費 (新規) 国直轄事業費負担金 地すべり防止施設等管理事業費 (土木部) 高速道路受託事業費	1,758 6,425  1,488,580 2,600  70,561	飛鳥漁港護岸の災害復旧調査等 民間における農産物のトレーサビリティシステム導入に対する助成 補助先 フルーツタウン直売施設運営管理組合 農業水利事業及び農地開発事業に係る地元負担金の繰上償還金 地すべり防止施設の緊急修繕  事業の進捗に伴う東北中央自動車道(東根~尾花沢間)用地等調査業務の増額等	

<p>災害復旧事業等調査費 情報基盤緊急整備事業費 既設県営住宅改善事業費</p>	<p>49,000 140,000 1,633</p>	<p>平成17年に発生する公共土木施設の災害復旧に係る国庫負担金申請のための調査、測量、設計等経費の増額 県管理河川の水位を自動観測するための水位観測局の追加整備 7箇所（最上3、置賜4） 主なるもの 県営住宅土屋倉庫耐震改修工事に係る実施設計</p>	<p>1,468</p>
<p>（警察本部） 警察移動通信システム整備事業費 （新規）</p>	<p>14,630</p>	<p>移動通信システム（警察無線）の更新（H17～H18）</p>	
<p>（病院事業局） 県立病院事業分析評価調査事業費 （新規）</p>	<p>16,979</p>	<p>病院事業改革のための現状分析・評価及び今後のあり方に対する提言（H17～H18）</p>	

2 特別会計予算の補正状況  
 平成17年度の当初予算は、総額で1,529億389万余円でありましたが、その後7億8,456万余円の補正予算が成立したため、予算規模は1,536億8,845万余円となりました。

第4表

平成17年度上半期特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額		累 計
		6 月 議 会	9 月 議 会	
公 債 管 理 金	137,047,398			137,047,398
市 町 村 振 興 資 金	3,256,258	350,000		3,606,258
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	265,292			265,292
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	5,180,762			5,180,762
土 地 取 得 事 業 金	223,779		775	224,554
農 業 改 良 資 金	501,481		85,511	586,992
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	30,648		109,687	140,335
林 業 改 善 資 金	258,217		61	258,278
流 域 下 水 道 事 業	5,579,676	160,000	36,363	5,776,039
港 湾 整 備 事 業	560,385	35,000	7,164	602,549
計	152,903,896	545,000	239,561	153,688,457

(1) 6月補正（7月6日議決）の主な内容

(単位：千円)

事 項 名	金 額	備 考
市 町 村 振 興 資 金	350,000	地域活性化推進事業の創設
流 域 下 水 道 事 業	160,000	最上川流域下水道事業等に係る建設費
港 湾 整 備 事 業	35,000	酒田港施設整備費

(2) 9月補正（10月7日議決）の主な内容

（単位：千円）

事 項 名	金 額	備 考
土地取得事業	775	酒田北港地区用地取得事業費の増
農業改良資金	85,511	農業改良資金貸付費の増等
沿岸漁業改善資金	109,687	沿岸漁業改善資金貸付費の増等
林業改善資金	61	林業改善資金貸付費の増等
流域下水道事業	36,363	流域下水道管理費の増等
港湾整備事業	7,164	港湾整備事業施設運営費の増等

3 平成17年度上半期の予算執行状況

平成17年度上半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は次のとおりです。

第 5 表

平成17年度一般会計予算収入状況（17.9.30現在）

（単位：千円）

区 分	予 算 額 （ 9 月 補 正 後 ）（ A ）	収 入 額（ B ）	収 入 歩 合（ B ） / （ A ） %
1 県 税	97,900,000	54,770,636	55.9
2 地 方 消 費 税 清 算 金	24,400,000	13,361,896	54.8
3 地 方 議 議 与 税	10,038,000	4,343,937	43.3
4 地 方 特 例 交 付 金	7,854,000	7,820,536	99.6
5 地 方 交 付 税	183,500,000	138,988,828	75.7
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,000	352,839	70.6
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,663,862	408,630	8.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,051,065	4,450,359	49.2
9 国 庫 支 出 金	90,740,787	18,578,399	20.5
10 財 産 収 入	1,143,979	480,144	42.0

11 寄附金	0	300	-
12 繰入金	36,789,246	132,342	0.4
13 繰越金	1,300,036	4,053,799	311.8
14 諸収入	72,534,505	3,225,572	4.4
15 県債	82,157,000	13,000	0.0
計	622,572,480	250,981,216	40.3

（注）予算額、収入済額と毛繰越明許費を含む。

第 6 表

平成 17 年 度 一 般 会 計 予 算 支 出 状 況（17.9.30現在）

（単位：千円）

区 分	予 算 額 （ 9 月 補 正 後 ）（ A ）	支 出 済 額（ B ）	執 行 歩 合（ B ） / （ A ） %
1 議 費	1,208,418	577,230	47.8
2 総 務 費	33,070,051	15,238,010	46.1
3 民 生 費	48,027,612	15,830,997	33.0
4 衛 生 費	22,150,835	9,479,675	42.8
5 労 働 費	2,149,123	934,899	43.5
6 農 林 水 産 業 費	41,999,935	10,232,263	24.4
7 商 工 費	63,757,032	45,845,273	71.9
8 土 木 費	112,320,247	33,928,090	30.2
9 警 察 費	28,925,217	12,705,463	43.9
10 教 育 費	126,619,822	58,924,733	46.5
11 災 害 復 旧 費	12,908,352	2,950,419	22.9
12 公 債 費	100,695,292	99,279,550	98.6
13 諸 支 出 金	28,698,612	15,193,423	52.9
14 予 備 費	41,932	0	0.0
計	622,572,480	321,120,025	51.6

- (注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理している。
- 2 予算額、支出済額とも繰越明許費を含む。

第3 県民負担の状況

平成16年度の県税決算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。

第1表

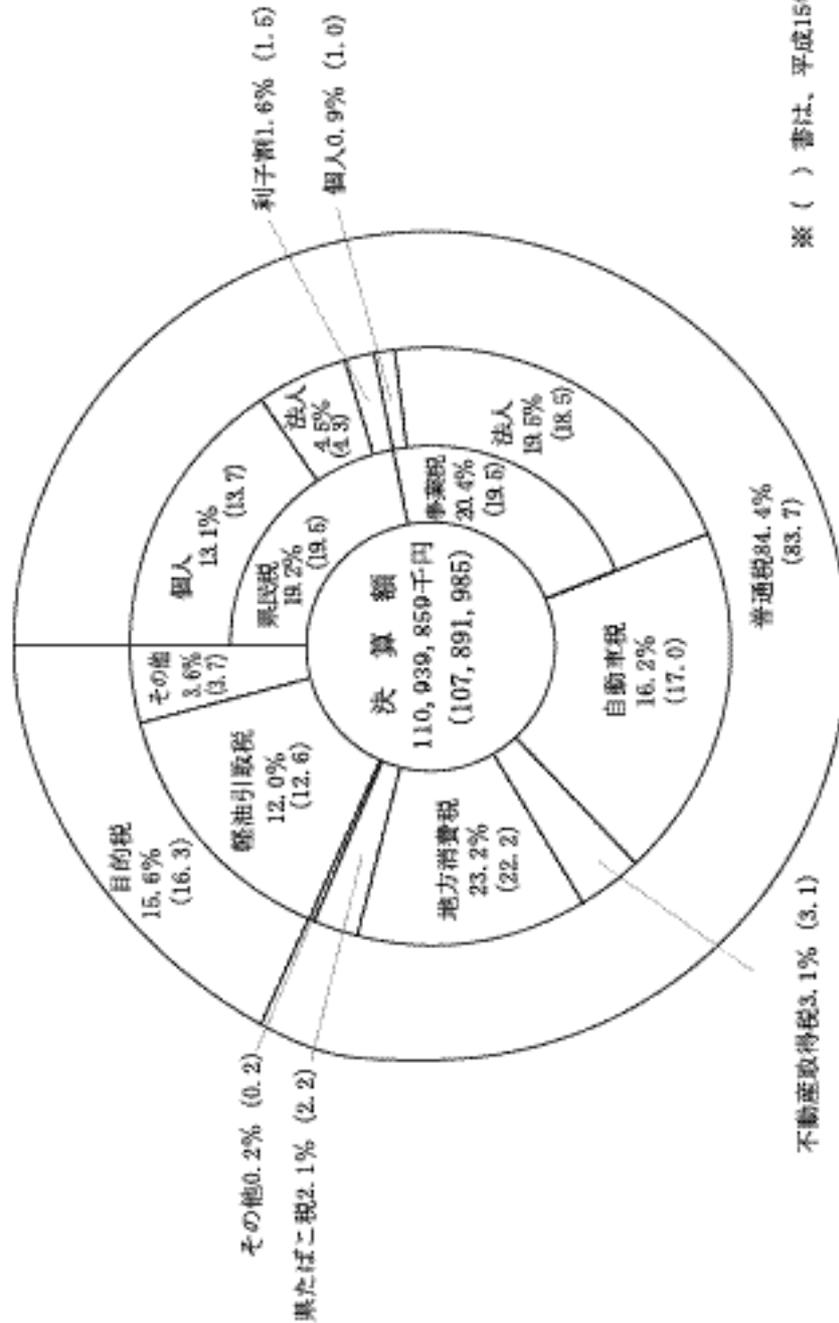
平成16年度県税決算額の内訳

(単位：千円)

区分	平成16年度		年度 決算対最終予算 比率(B)/(A)	平成15年度 決算額(C)	比較増減 (B)-(C)	対前年度 増加率
	最終予算額(A)	決算額(B)				
1 県	21,210,000	21,247,643	100.2	20,988,346	259,297	1.2
兼個 献奉法 利	14,517,000	14,545,169	100.2	14,787,537	242,368	1.6
子	4,914,000	4,922,809	100.2	4,663,953	258,856	5.6
業	1,779,000	1,779,665	100.0	1,536,856	242,809	15.8
2 事	22,519,000	22,672,445	100.7	21,085,898	1,586,547	7.5
兼個 奉法 利	1,030,000	1,061,862	103.1	1,083,520	21,658	2.0
方	21,489,000	21,610,583	100.6	20,002,378	1,608,205	8.0
費	25,753,000	25,754,789	100.0	23,915,554	1,839,235	7.7
3 地	25,405,000	25,406,524	100.0	23,764,880	1,641,644	6.9
兼讓 奉法 利	348,000	348,265	100.1	150,674	197,591	131.1
渡	3,199,000	3,409,276	106.6	3,392,854	16,422	0.5
物	2,348,000	2,348,862	100.0	2,334,775	14,087	0.6
取	214,000	213,538	99.8	240,297	26,759	11.1
4 不	17,970,000	18,008,786	100.2	18,295,478	286,692	1.6
動	5,000	5,739	114.8	5,787	48	0.8
産	3,978,000	3,978,903	100.0	3,977,882	1,021	皆減
5 県	13,258,000	13,257,504	100.0	13,610,533	353,029	2.6
た	41,000	41,338	100.8	17,844	17,844	皆減
6 ゴ	17,970,000	18,008,786	100.2	18,295,478	286,692	1.6
ル	5,000	5,739	114.8	5,787	48	0.8
7 自	3,978,000	3,978,903	100.0	3,977,882	1,021	皆減
動	13,258,000	13,257,504	100.0	13,610,533	353,029	2.6
8 鉦	41,000	41,338	100.8	17,844	17,844	皆減
9 狩	110,495,000	110,939,859	100.4	107,891,985	3,047,874	2.8
10 自						
11 軽						
12 入						
13 狩						
14 旧						
合						

(注) 地方消費税については、清算後の額を計上している。

平成16年度県税決算額の構成比



※（ ）書は、平成15年度

第2表

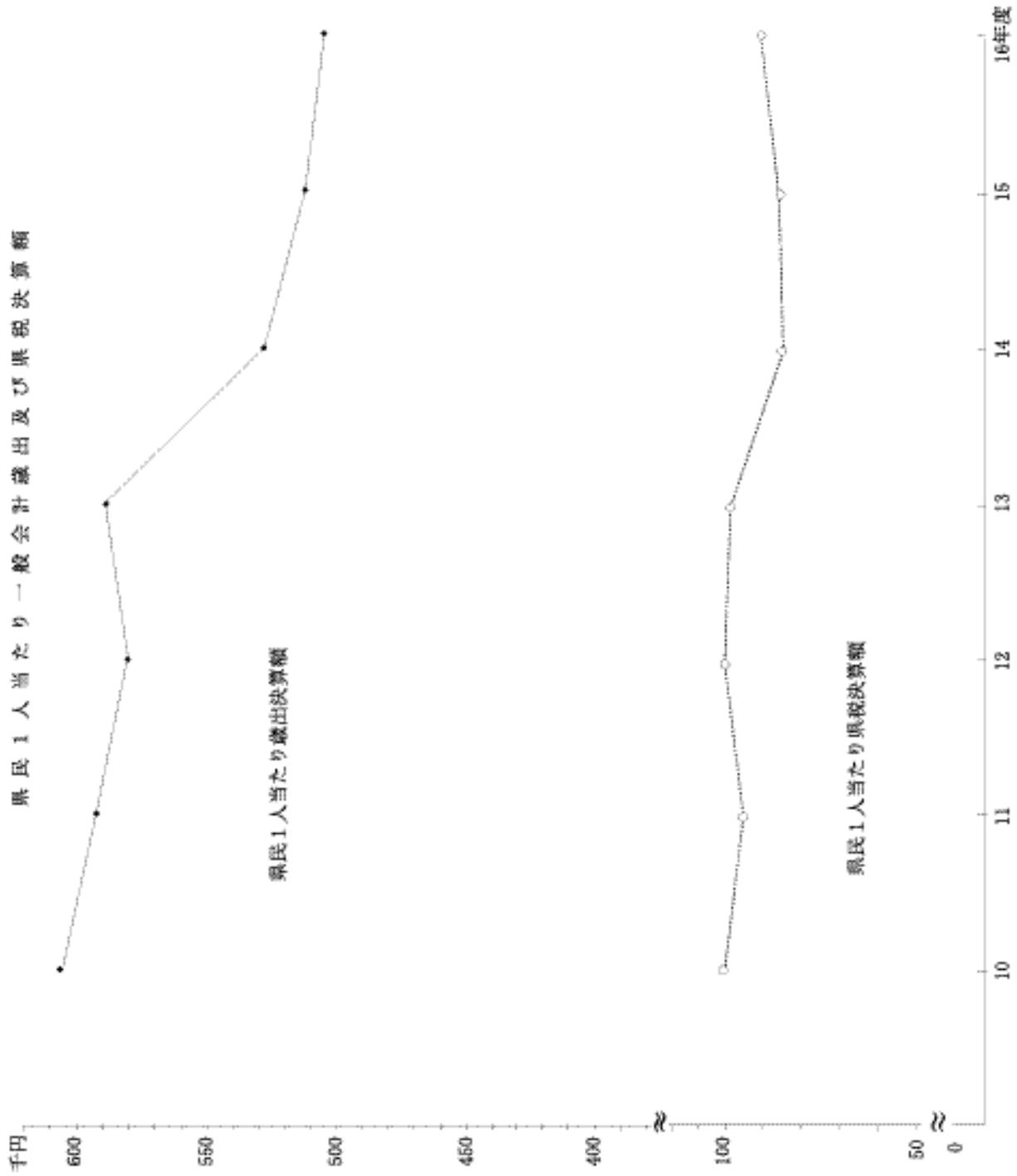
## 県民1人当たり歳出及び県税決算額

(単位:千円、人)

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
一	一般会計	709,682,269	720,521,655	647,693,470	633,245,777	618,391,033
	歳出決算額	570.4	580.7	524.1	514.9	505.3
県	税	125,205,807	122,916,953	106,477,025	107,891,985	110,939,859
	税決算額	100.6	99.1	86.2	87.7	90.7
県人口		*1,244,147	1,240,877	1,235,870	1,229,854	1,223,739

(注) 県人口については、\*印は国勢調査人口、その他については各年10月1日現在の推計人口による。

第2図



第4 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

平成17年9月30日現在における県債現在高は、次のとおりです。

第1表

平成17年度上半期末における県債の状況

(単位：千円)

区 分	平成16年度末 現在高	平成17年度上半期		9月30日現在 残高
		借入額	償還額	
1 一般 会 計	1,100,577,716	29,100,000	66,849,923	1,062,827,793
2 特別 会 計				
(1) 母子 寡 婦 福 祉 資 金	976,435			976,435
(2) 小規模 企業者等 設備 導入 資 金	8,100,690		129,160	7,971,530
(3) 土 地 取 得 事 業 資 金	453,283		66,286	386,997
(4) 農 業 改 良 事 業 資 金	305,251	35,218	37,805	302,664
(5) 流 域 下 水 道 事 業 資 金	15,259,092		409,112	14,849,980
(6) 港 湾 整 備 事 業 資 金	5,194,276		174,617	5,019,659
小 計	30,289,027	35,218	816,980	29,507,265
合 計	1,130,866,743	29,135,218	67,666,903	1,092,335,058

2 一時借入金の状況

平成17年9月30日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 平成16年度決算状況

(1) 業務の状況

各事業の主なるものは、次のとおりです。

- イ 病院事業においては、施設利用者数は、入院患者数、外来患者数とも前年度に比べ減少しました。また、資本的事業については、各県立病院の施設設備改修工事を行いましたほか医療機器等の整備改善を行いました。
- ロ 電気事業においては、平成16年度の供給電力量は、基準電力に対し0.8パーセントの供給超過となりました。
- ハ 工業用水道事業においては、給水量で0.7パーセント、給水料金で0.1パーセント前年度に比べ増加しました。
- ニ 公営企業資産運用事業においては、附帯事業（県民ゴルフ場事業）に対し、4,510万円の貸付けをしました。
- ホ 水道用水供給事業においては、給水量で1.3パーセント、給水料金で1.3パーセント前年度に比べ減少しました。
- ヘ 駐車場事業においては、普通駐車台数で2.0パーセント前年度に比べ減少しましたが、駐車料金で0.4パーセント、前年度に比べ増加しました。

第1表

平成16年度各事業の業務状況

区	分	平成16年度	平成15年度	増	減
病院事業	入院患者数（床）	2,253	2,249		4
	外来患者延数（人）	725,039	728,727		3,688
電気事業	病入外医業収	1,043,013	1,107,740		64,727
	基準電力	33,740,734	33,593,690		147,044
	供給電力	383,904,000	383,829,000		75,000
	基準料金	400,891,691	422,267,413		21,375,722
工業用水道事業	供給料金	2,858,270	2,973,135		114,865
	給水料金	2,882,390	3,030,176		147,786
工業用水道事業	基本使用水量（m <sup>3</sup> /日）	42,009	41,329		680
	給水量（m <sup>3</sup> ）	15,497,458	15,384,363		113,095
	給水料金（千円）	502,640	502,166		474

公営企業資産運用事業	他会計への長期貸付（千円） ゴルフ場利用者延数（人） 料金収入（千円）	45,100 15,234 86,102	21,000 16,716 100,284	24,100 1,482 14,182
水道用水供給事業	基本水量（m <sup>3</sup> /日） 使用水量（m <sup>3</sup> ） 給水料金（千円）	311,210 73,023,631 7,253,317	311,210 72,107,678 7,346,660	0 915,953 93,343
駐車場事業	普通駐車場台数（台） 駐車料金（千円）	107,318 59,694	109,456 59,457	2,138 237

（注）料金収入等は消費税及び地方消費税相当額を抜いた税抜収入額である。

(2) 決算の状況

イ 収益的収支の状況

第 2 表

平成 16 年度 収益的 収支 及び 支出 決算 額

（単位：千円）

区 分	収益的収入 A	左 の う ち		収 支 差 引 (A - C)		
		営 業 収 益 B	B / A %			
病 院 事 業	16 年 度	41,597,015	33,740,734	81.1	42,802,778	1,205,763
	15 年 度	42,253,682	33,593,690	79.5	42,758,071	504,389
	差 引	656,667	147,044		44,707	701,374
電 気 事 業	16 年 度	2,912,275	2,889,990	99.2	2,565,100	347,175
	15 年 度	3,032,329	3,009,649	99.3	2,603,744	428,585
	差 引	120,054	119,659		38,644	81,410
工 業 用 水 道 事 業	16 年 度	505,076	502,640	99.5	298,180	206,896
	15 年 度	507,299	502,246	99.0	340,533	166,766
	差 引	2,223	394		42,353	40,130

公 営 企 業 資 産 運 用 事 業	16 年 度	284,739	229,070	80.4	347,411	62,672
	15 年 度	354,231	274,795	77.6	366,658	12,427
	差 引	69,492	45,725		19,247	50,245
水 道 用 水 供 給 事 業	16 年 度	7,758,895	7,264,220	93.6	7,240,201	518,694
	15 年 度	7,816,320	7,358,225	94.1	7,476,442	339,878
	差 引	57,425	94,005		236,241	178,816
駐 車 場 事 業	16 年 度	60,511	59,694	98.6	43,065	17,446
	15 年 度	61,045	59,457	97.4	45,728	15,317
	差 引	534	237		2,663	2,129

第 3 表  
口 資 本 的 支 出 の 状 況

平 成 16 年 度 資 本 的 収 入 及 び 支 出 決 算 額

( 単 位 : 千 円 )

区 分	資 本 的 収 入 A	左 の う ち		資 本 的 支 出 C	補 て ん 財 源 ( C - A )
		企 業 債 B	B / A %		
病 院 事 業	3,602,691	959,000	26.6	4,087,393	( 当 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 ) ( 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 ) 1,102 483,600
電 気 事 業	1,307,443	853,000	65.2	1,897,038	( 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 ) ( 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 ) ( 減 債 積 立 金 ) ( 建 設 改 良 積 立 金 ) ( 当 年 度 利 益 剩 余 金 処 分 額 ) 65,692 95,319 236,161 175,423 17,000
工 業 用 水 道 事 業	18,332			225,254	( 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 ) ( 減 債 積 立 金 ) ( 建 設 改 良 積 立 金 ) ( 長 期 借 入 金 償 還 積 立 金 ) ( 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 ) 3,962 31,316 62,254 84,576 24,814

公営企業資産運用事業	122,250			312,655	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (資産運用積立金) (過年度分損益勘定留保資金)	402 189,460 543
水道用水供給事業	4,738,270	910,000	19.2	7,746,452	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額) (減価積立金) (過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	349 95,803 16,395 2,841,122 48,563
駐車場事業				21,059	(過年度分損益勘定留保資金) (当年度分損益勘定留保資金)	8,654 12,405

(注) 水道用水供給事業の資本的収入額は、翌年度以降の財源に充当する額203,000千円を含み、前年度から繰越された当該年度の財源に充当する額208,950千円で措置するものとする。

2 平成17年度上半期業務状況  
(1) 業務の状況  
イ 病院事業においては、入院患者数及び外来患者数ともに前年度同期を下回りました。  
ロ 電気事業においては、供給電力量は、基準電力を上回りました。  
ハ 工業用水道事業においては、給水量は、前年度同期を上回りました。  
ニ 公営企業資産運用事業の県民ゴルフ場事業においては、今年度は4月23日にオープンし、9,765人の利用がありました。  
ホ 水道用水供給事業においては、給水量は、前年度同期を上回りました。  
ヘ 駐車場事業においては、普通駐車台数は、前年度同期を下回りました。

第4表 平成17年度上半期における各事業の業務状況

区	平成17年度上半期		分	平成17年度	平成16年度	増	減
	入院患者延数(人)	外来患者延数(人)					
病院	350,285	504,844		364,117		13,832	29,831

電 気 事 業	基 準 電 力 量 ( KWH )	228,549,000	228,549,000	228,549,000	9,984,071
	基 供 電 力 量 ( KWH )	257,598,690	257,598,690	247,614,619	
工 業 用 水 道 事 業	基 本 使 用 水 量 ( m <sup>3</sup> / 日 )	41,959	41,959	41,959	142
	給 水 量 ( m <sup>3</sup> )	7,782,332	7,782,332	7,749,735	32,597
公 営 企 業 資 産 運 用 事 業	ゴ ル フ 場 利 用 者 延 数 ( 人 )	9,765	9,765	10,912	1,147
水 道 用 水 供 給 事 業	基 本 水 量 ( m <sup>3</sup> / 日 )	311,210	311,210	311,210	
	使 用 量 ( m <sup>3</sup> )	37,807,136	37,807,136	37,685,400	121,736
駐 車 場 事 業	普 通 駐 車 台 数 ( 台 )	52,927	52,927	54,929	2,002

(2) 補正予算及び予算執行状況

イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第 5 表

平成 17 年 度 上 半 期 補 正 予 算 等 の 概 況

( 単 位 : 千 円 )

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計 算	9 月 30 日 現 在 執 行 額	B / A %
病 院 事 業	収 益 的 収 入	41,936,696	41,957,435	20,649,440	49.2
	収 益 的 支 出	42,806,352	42,977,652	20,711,051	48.2
電 気 事 業	収 益 的 収 入	3,073,136	3,073,136	1,610,505	52.4
	収 益 的 支 出	2,580,814	3,345	1,202,465	46.5

工業用水道事業	収益的収入	519,258	-	519,258	266,149	51.3
	収益的支出	327,722	-	327,722	136,634	41.7
公営企業資産運用事業	収益的収入	298,605	-	298,605	126,943	42.5
	収益的支出	341,118	3,549	344,667	178,265	51.7
水道用水供給事業	収益的収入	8,025,776	-	8,025,776	3,848,621	48.0
	収益的支出	7,163,088	10,274	7,173,362	3,401,092	47.4
駐車場事業	収益的収入	64,869	-	64,869	27,505	42.4
	収益的支出	44,578	-	44,578	19,606	44.0

（注）補正予算には、6月定例会議決分及び9月定例会議決分を含んでいる。

口 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第 6 表

平成17年度上半期補正予算等の概況

（単位：千円）

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計 算 額	9月30日現在執行額		
				A	B	
					B/A %	
病 院 事 業	資本的収入	4,523,789	328,025	4,851,814	1,320,468	27.2
	資本的支出	4,985,097	335,192	5,320,289	1,696,492	31.9
電 気 事 業	資本的収入	1,550,000	4,930	1,554,930	0	-
	資本的支出	3,896,142	5,696	3,901,838	1,602,640	41.1
工業用水道事業	資本的収入	36,400	729	37,129	0	-
	資本的支出	643,999	15,130	659,129	109,515	16.6
公営企業資産運用事業	資本的収入	451,011	-	451,011	0	-
	資本的支出	470,489	9,680	480,169	0	-

水道用水供給事業	資本的収入	3,717,606	-	3,717,606	91,716	2.5
	資本的支出	7,855,620	-	7,855,620	3,131,028	39.9
駐車場事業	資本的収入	-	-	-	0	-
	資本的支出	23,559	-	23,559	8,029	34.1

（注）補正予算には、6月定例会議決分及び9月定例会議決分を含んでいる。

3 企業債の状況

平成17年9月30日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第7表

平成17年度上半期末における企業債の状況

（単位：千円）

区 分	平成16年度末 現在高	平成17年度上半期		9月30日現在 残高	左 の 内 容	
		借 入 額	償 還 額		政 府 資 金	そ の 他
病院事業	55,415,300	-	1,505,671	53,909,629	52,837,298	1,072,331
電気事業	5,097,496	-	121,683	4,975,813	2,887,411	2,088,402
工業用水道事業	226,231	-	14,983	211,248	80,129	131,119
水道用水供給事業	54,148,678	-	1,971,046	52,177,632	18,780,134	33,397,498
駐車場事業	94,529	-	8,029	86,500		86,500
計	114,752,234	-	3,621,412	111,130,822	74,354,972	36,775,850